



平尾台

九月定例会

昭和六十二年九月北九州市議会定例会を九月三日から九月二十八日までの二十六日間の会期で開きました。

今議会に市長から提出された議案は、六十一年度決算議案二十四件、条例議案六件、六十二年度補正予算議案六件、人事議案二件、その他の議案十一件の合計四十九件でした。

本会議において、これらの議案について質疑を行った後、決算議案を決算特別委員会に、人事議案を除くその他の議案を所管の常任委員会に付託し、慎重に審査しました。

その結果、決算議案を九月二十二日の本会議で認定し、他の議案を九月二十八日の本会議において、すべて可決しました。

一方、議員から提出された議案は十二件で、そのうち「プロ野球球団誘致推進に関する決議」など、八件を可決し、四件を否決しました。

61年度各会計決算を認定



60億円の補正予算を可決

決まった主なもの

市長提出

◎六十一年度北九州市決算

区分	一般会計	普通特別会計 (国保など18会計)	区分	企業会計 (上水道など5会計)
歳入(A)	3,522億1,974万円	2,699億2,467万円	収入(A)	932億1,435万円
歳出(B)	3,481億8,181万円	2,677億6,702万円	支出(B)	1,046億6,689万円
形式収支 (A-B=C)	40億3,793万円	21億5,765万円	差引収支 (A-B=C)	△114億5,254万円
繰り越すべき り越すべ き財源(D)	15億3,606万円	—	補てん財源等(D)	96億1,619万円
実質収支 (C-D)	25億 187万円	21億5,765万円	単年度実質収支 (C+D)	△ 18億3,635万円

昭和61年度 北九州市決算状況

- ◎六十二年北九州市補正予算
 - 一般会計 五七億二、六六五万円
 - 普通特別会計 二億七、八七八万円
 - 総額 六〇億 五四三万円
- ◎北九州市下水道条例の一部改正
 - 下水道使用料の適正化を図るため、関係規定を改めるもの
- ◎北九州市水道条例の一部改正
 - 水道料金の適正化を図るため、関係規定を改めるもの
- ◎仮称新日明工場工場棟及び焼却炉建設工事の請負契約締結
 - 契約金額 二八億一、七〇〇万円
 - ・工場棟
 - ・焼却炉 八二億九、七〇〇万円
- ◎公有水面埋立てによる土地確認など
 - 公有水面埋立工事により造成された土地を確認し、町の区域に編入するもの
 - ・若松区向洋町地先二万五、四三七・一二平方メートルを、向洋町の町区域に編入
 - ・若松区響町一丁目地先三、四四二・一三平方メートルを、響町一丁目の町区域に編入
- ◎はしご付消防自動車(三八メートル級)を買い入れるもの
- ◎北九州市地域改善対策大学奨学資金条例の一部改正
 - 地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律等の制定に伴い、高等学校等に在学する者に係る奨学資金を貸与によって行うこととするため、関係規定を改めるもの

議員提出

- ◎国庫補助負担金にかかる特例措置の撤廃を求める意見書
- ◎固定資産の評価替えに関する特別措置を求める意見書
- ◎地方公営企業の経営健全化のために国の援助等を求める意見書
- ◎B型肝炎予防等の措置強化に関する意見書
- ◎公立学校事務職員等の給与の国庫負担削減に反対する意見書
- ◎第10次道路整備五箇年計画画策定に関する意見書
- ◎プロ野球球団誘致推進に関する決議
- ◎上・下水道事業の充実に関する決議

人事紹介

- 九月定例会において、次のかたがたが決まりました。(敬称略)
- 人権擁護委員候補者
麻生 暁海 椿 チエ
- 北九州市農業共済損害評価委員会
二十人 (氏名略)
- 北九州市選挙管理委員
石原 文人 大野 浩
佐藤 宗市 竹内 正道
- 門司区選挙管理委員
長岡 正幸 長久 成啓
京 稔子 上山 勝頼
- 若松区選挙管理委員
大庭 章 玉井 賢
富重 芳子 三重野 勝
- 戸畑区選挙管理委員
加来 義昭 小森 祥嗣
下河遣建五 石田ミヨコ

質疑 応答



本市の財政状況

—六十一年度決算—

議員 六十一年度決算からみれば、本市の財政構造及び今後の財政運営について、お聞かせください。

市長 六十一年度の本市の財政は、歳入面は、市税収入の伸び悩み、国庫支出金の減等により極めて厳しい状況にありました。

歳出面では、人件費、扶助費、公債費をあわせた義務的経費の割合が、ここ数年増加しており、六十一年度は、五十・三パーセントになりました。この主な原因は、過去に公共施設整備を重点的に行った結果、その資金を賄うための起債の元利償還金が増えたこと等によるものです。

また、投資的経費の割合は、二十一・九パーセントと低下していますが、これは国の公共事業抑制や本市の大型投資が減少したことによるものです。

今後の財政運営に当たっては、市税収入、国庫補助金、地方交付税等の確保・拡充に努めるとともに、地方債については、国の財源措置のあるものを積極的に活用していきます。一方、歳出面にお

本会議で十六人の議員が、市長から提出された議案に対する質疑や市政全般についての質問を行いました。

その中から主なものを取り上げました。

基本構想審議会

—スタート—

議員 四十九年に策定された現行の基本構想を改定するため、新たに北九州市基本構想審議会を設置したとのことですが、その構成や基本構想策定の見直しなどについておたずねします。

企画局長 基本構想は市政全般にわたっているため、効率的な審議ができるように三つの部会を設置することにしています。

保健医療、各種福祉、教育等について審議する福祉文化部会、住宅、都市景観、生活環境、公害等について審議する都市環境部会、産業構造、雇用、中小企業対策、観光等について審議する産業経済部会の三部会で、委員としては、学識経験者、市民各界代表、市議会代表など五十人程度を予定しています。

今後の日程は、九月中旬に最初の総会を開催し、六十三年春に中間

答申、秋に最終答申をいただきますとを考えています。

これを受けて、遅くとも六十三年中には基本構想を策定し、できる限り六十四年度予算に反映していきたいと考えています。

九年ぶりの大型補正予算

—国の緊急経済対策関連—

議員 今回の補正予算は、総額六十億円にのぼる九年ぶりの大型となつていますが、執行に当たつての考えをお聞かせください。

また、財源の一部として国の無利子貸付制度を活用することですが、この貸付金が将来の負担増を招くことになりませんか。

建設局長 補正予算の大部分を占める公共事業については、投資の効果がただちに地産産業の活性化につながるよう、地元企業への優先発注と事業の年度内完了に努めたいと考えています。

財政局長 国の無利子貸付金は、十三億五千二百万円、港湾施設、街路及び公園整備など地域開発につながる事業を対象としています。この貸付金は地方債として取り扱われますが、将来、国が償還金相当額を負担または補助金として交付するため、特段の財政負担を伴うものではありません。

中小企業の振興策は

議員 本市の中小企業の活性化には、技術、情報、人材、資金等経営資源の確保が必要だと思えますが、どのように考えていますか。

経済局長 本市では、中小企業の育成、振興のため、従来から重

点課題として、技術振興に取り組んでいきます。

具体的には、新製品開発のための助成制度、先端産業を振興するための融資制度などの施策を講じています。さらに、本年四月、中小企業新分野進出事業推進研究会を設置して、有望な新分野へ進出するための指針や方策が検討されており、今秋に提言を受ける予定です。

また、技術力向上と技術者確保のため、九州機械工業振興会や職業訓練センター等の人材育成機関の整備・充実、産・学・官による技術支援体制の強化等に取り組むとともに、九州工業大学に大学院博士課程や技術開発センターの設置を国に働きかけています。

今後とも、中小企業の振興を図るため、施策の充実に努めていきたいと考えています。

料金改定の理由は

—上・下水道—

議員 今回、上・下水道料金を改定する理由をおたずねします。

また、一般会計からの繰り入れを増額するなどの対策は、講じられないのですか。

市長 上水道事業については、職員一人当たりの給水人口や有収水量が十一大都市の中でも最高の水準に位置するなど効率的な運営に努め、現行料金を六年余り維持してきました。

しかし、施設の増設や老朽化による維持管理費の増加、安定給水のための建設改良事業に伴う元利償還金の増加等により、六十五年

度末には、約百二十三億円の資金不足が見込まれます。

一方、下水道事業については、普及率を高めるため短期間に事業を推進した結果、企業債の元利償還金が増大し、経営を圧迫しています。

下水道財政は、雨水公費、汚水私費の原則で運営されており、現行料金収入では、汚水処理経費の約半分しか賄えず、さらに、今後の整備費等を考えると、多額の資金不足が見込まれます。

以上のことから、上・下水道の料金改定をお願いしています。なお、上・下水道事業に対する一般会計からの繰り入れは、今後継続していきますが、これ以上の増額は、他の行政サービスの低下につながるかと考えています。



日明下水処理場(小倉北区)

八幡東区の活性化

—リストラ・ゾーン構想—

議員 現在のJR鹿児島本線枝光・八幡駅間を新日鉄構内の洞海湾側に移設し、その結果生じる広大な跡地を、東田高炉記念広場も含めて、アーバン・リストラクチャーリング・ゾーン、いわゆるリストラ・ゾーン構想に乗せて再開発してはどうですか。

市長 リストラ・ゾーン構想は、不況産業の遊休化した工場跡地等を活用して、民間活力を導入しながら都市開発をすすめる事業で、建設省が、六十三年度からのスタートを目指しているものです。

国は、まだ予算要求の段階ですが、今後関係者の協力が得られれば、本市活性化推進の施策としてご提案のあった計画をぜひこの構想に乗せていきたいと思えます。

国際開発大学の誘致を

議員 国は、国際開発大学の設立に向けて、本格的な検討に着手したと聞いています。

本市では、国際研修都市を目指して、国際化に向けたプロジェクトが着々とすすみつつありますが、この国際開発大学を誘致する考えはありませんか。

市長 国際開発大学は、外務省が、わが国の経済協力の担い手となる人材の養成を目的として設置する高等教育機関です。

本市は、アジアに最も近いという利点もあり、既に国際研修センターの誘致に成功し、ペンシルベ

ニア大学の研究機関の誘致にも取り組んでいます。

また本市には、学校、企業、市民の各方面で外国の人たちを受け入れる素地もあり、国際開発大学の設置にふさわしい地域です。

コンベンションシティをめざして

議員 福岡市では、コンベンションシティづくりを目指し、産学・官協力のもとに、すでに動き出していますが、本市が目指すコンベンションシティについて、どのように考えていますか。

決算特別委員会の審査から

九月八日に設置された決算特別委員会は、三つの分科会に分かれ、六日間にわたって審査を行いました。

その中から主なものを取り上げました。

第一分科会

美しいまちづくり

基金の活用を

委員 美しいまちづくり基金を活用して、どのような事業を実施しているのですか。

今後は、都市景観の整備や市のイメージアップ作戦などにも積極的に活用していくべきだと思いますが、どのように考えていますか。

市長 本市には、西日本総合展示場という世界的に評判の高いコンベンションホールがあり、ハード面は充実していますが、さらに分館を設けて万全を期したいと思っています。

ソフト面では、七月にコンベンション担当のスタッフを置きましたが、コンベンションビュロー（集会や大会などを誘致、支援する団体）の設立など全市をあげての取り組みは今後の課題です。

この点では、福岡市に多少先を越されたかもしれませんが、本市の場合は、むしろ既存の施設等を充実させ、北九州市らしいコンベンションシティづくりに力を入れていきたいと考えています。

第二分科会

墓地規制の見直しは

委員 五十二年以降認められていなかった民間による墓地新設について見直しを検討しているとのことですが、現在、どの程度すすんでいるのかおたずねします。

当局 墓地、霊園の経営については、永続性が重要であり、また、乱開発の防止や自然環境の保護に十分配慮する必要があります。

本市においては、これまで民営墓地の新設は認めない方針で対応してきましたが、近年、市民の墓地、霊園に対する需要の高まりや経営許可を求める民間からの声が強いことなどもあり、自然環境保護、墓地管理面を十分考慮しながら、民間墓地の新設を認める方向で、現在、細部の検討をすすめています。

第三分科会

とびうめ国体の施設整備は

委員 六十五年に開催されるといわれる国体の会場となる文化記念公園（小倉南区）、本城公園（八幡西区）及び関連施設の整備状況と今後の見通しは、どのようになっていますか。

当局 夏季大会のメイン会場となる文化記念公園は、今年の七月末にプール及び管理棟等が完成し、今後、入口広場や駐車場等の整備に着手します。また、秋季大会でラグビー会場となる本城公園につ

第三分科会審査風景



いては、球技広場や陸上競技場の管理棟、メインスタンドが完成し、六十四年度前半で主要施設を完成させる予定です。

今後、文化記念公園は六十四年七月、本城公園においては六十五年二月に予定されているリハーサル大会を目標として、整備をすすめていきます。

なお、関連道路として、都市計画道路五号線と市道田原一号线についても整備に努めています。

議員野球で準優勝

第二十三回九州市議会議員野球大会（二十チーム参加）が、七月二十九日と三十日の二日間、別府市で開催され、本市議会チームが準優勝しました。